

# 総 括 調 査 票 (行政経費等に係る府省横断的な調査)

事案名	(13) 冊子等の印刷製本に係る経費	調査対象 予算額	【参考】平成25年度(調査対象実績額): 1,444百万円		
所管	各府省	組織	—	会計	一般会計 各特別会計
				調査区分	共同調査
				取りまとめ財務局	(関東財務局)

## ①調査事案の概要

各府省においては、データ集など様々な業務に関する冊子等が製本・配布されており、印刷製本費がかかっている。これら冊子等について、ホームページでの公表や、府省内のイントラネットに掲載されているものもある。

## ②調査の視点

- ホームページ公表やイントラネットへ掲載することで冊子等の製本・配布の見直しを行えないか。
- 配布部数や配布先の精査など、冊子等の製本・配布の必要性の検証が十分に行われているか。
- 冊子等の部数や内容等を見直すことで、印刷製本費の削減が図れないか。

### 【調査対象】

本府省庁 34 先  
地方支分部局 324 先

## ③調査結果及びその分析

### 1. 冊子等の製本・配布の概要 (調査対象冊子数 1,005 冊子)

調査対象部局において、発注部数上位 20 件まで(地方支分部局は上位 10 件まで)を抽出した 1,005 冊子の印刷製本の概要は【表 1】のとおり、発注部数が約 5,688 万冊、総ページ数約 22 万ページであった。

また、主な配布先については、地方公共団体が 80.3%、府省内は 2.5%となっていた。1,005 冊子のうち 656 冊子(65.3%)は、ページ数が 50 ページを超える冊子となっており、1 ページ当たりの単価については、10 円以下が 832 冊子(82.8%)と大半を占めているが、100 円超の冊子もあった。

【表 1】冊子等の印刷製本の概要 (1,005 冊子)

契約金額(千円)	発注部数	総ページ数
1,444,004	56,881,305	217,692

### 2. ホームページ公表・イントラネット掲載

調査対象冊子のうち 707 冊子(70.3%)が公表資料であり、そのうち 452 冊子(63.9%)がホームページ等での掲載がなされているものであり、広く情報共有が図られている状況であった。

### 3. 冊子等の製本・配布の必要性の検証

配布部数や配布先の精査等による冊子等の製本・配布の必要性の検証については、【表 2】のとおり 760 冊子(75.6%)が毎年行う等、概ね実施されているが、81 冊子(8.1%)については検証が行われていなかった。

冊子等の作成理由は、各府省が説明会等を行う場合に、参加者に冊子として配布するためとの回答が多く(83.5%)、配布部数は 48.4%が前年度実績をベースに決定していた。

【表 2】製本・配布先の必要性の検証 (1,005 冊子)

毎年実施	随時実施	していない
760 (75.6%)	164 (16.3%)	81 (8.1%)

【表 3】印刷製本費削減への取組 (1,005 冊子)

毎年実施	随時実施	していない
729 (72.5%)	157 (15.6%)	119 (11.9%)

### 4. 冊子等の印刷製本費の削減

印刷製本費の削減への取組みについては、【表 4】のとおり 729 冊子(72.5%)が毎年実施する等、概ね実施されているが、119 冊子(11.9%)については行われていなかった。

削減の取組内容については、【表 4】のとおり部数の削減や構成の工夫という回答が多かった。

【表 4】印刷製本費削減への取組内容 (複数回答)

区 分	件数 (件)	割合
部数	665	46.5%
紙質	177	12.4%
構成の工夫	456	31.9%
付属品・デザイン費・その他	133	9.2%
合 計	1,431	100.0%

## ④今後の改善点・検討の方向性

- 冊子等について、ホームページでの公表やイントラネットへの掲載により、情報共有が可能となることを踏まえ、製本・配布の必要性について検討し、見直しを図るべき。
- 配布部数や配布先の精査など、冊子等の製本・配布の必要性の検証を行い、部数等の見直しを図るべき。
- 部数等の見直しとともに、構成の工夫や紙質の見直し等により、引き続き印刷製本費の削減を図るべき。